

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	百万円	149,308	178,457	207,821
経常利益	百万円	18,294	30,950	25,106
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	9,933	18,025	12,057
四半期包括利益又は包括利益	百万円	11,744	18,828	19,688
純資産額	百万円	141,695	164,167	149,637
総資産額	百万円	194,126	217,546	205,006
1株当たり 四半期（当期）純利益金額	円	174.13	315.99	211.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	68.2	70.3	68.3

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	101.55	124.02

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかながらも景気回復の基調が続きましたが、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念や中東等における地政学リスクなど、先行きに不透明感もみられました。化粧品業界におきましては、平成27年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、4月以降の累計では販売個数・販売金額ともに前年同期に比べ増加いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは、今期より新たな中期経営計画「グローバルブランド育成期」をスタートさせ、「世界に通用するブランドの育成」と「経営資産の継続的なパフォーマンス向上」の2つの基本戦略のもと、世界で存在感のある企業への進化を目指し、一段と成長のスピードを加速させてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、2008年より進めてきた「守り」と「攻め」の改革の成果により、着実に地力をつけた既存事業が業績を牽引したことに加え、国内でのインバウンド需要の取り込みや前期に買収した米国タルト社が計画以上の業績で推移した結果、売上高が全ての事業セグメントで前年を上回り、前年同期比19.5%増の178,457百万円（為替の影響を除くと17.5%増）となり、過去最高となりました。利益につきましては、積極的な販売費の投入による増収効果及び一般管理費の効率的な運用により、営業利益は30,331百万円（前年同期比89.9%増）、経常利益は30,950百万円（同69.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,025百万円（同81.5%増）となり、いずれも過去最高となりました。

化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、高級化粧品を扱う㈱アルピオンの業績が引き続き好調だったほか、ブランド誕生45周年を迎えスキンケアを中心にプロモーションを強化した「コスメデコルテ」、ブランド誕生10周年を迎えたライフスタイルブランド「ジルスチュアート」等のハイプレステージブランドも好調に推移いたしました。また、プレステージブランドにおきましても、ラインナップを拡充し、より幅広い顧客層を獲得した「雪肌精」と「エスプリーク」が伸びいたしました。海外では、中国事業が構造改革の過程にあるものの、米国タルト社の好調さが継続したことや円安効果などの影響もあり、海外全体の売上高は増加いたしました。これらの結果、当事業の売上高は131,464百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は27,176百万円（同81.9%増）となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、プロモーションを強化した「ソフティモ」やシートマスクの「クリアターン」など、重点カテゴリーブランドが好調だったコーセーコスメポート㈱が業績を牽引したほか、セルフメイクブランド「ヴィセ」やネイルブランド「ネイルホリック」、コンビニエンスストア向けブランド「雪肌粋」なども好調に推移いたしました。これらの結果、当事業の売上高は45,348百万円（同15.2%増）、営業利益は5,180百万円（同51.4%増）となりました。

その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が増加した結果、売上高は1,644百万円（同30.1%増）、営業利益は823百万円（同61.0%増）となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動比率は329.1%、当座比率は237.4%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ31.6ポイントの増加、14.6ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ12,539百万円の増加となりました。現金及び預金の増加8,862百万円、受取手形及び売掛金の増加1,326百万円、有価証券の増加4,102百万円、金銭の信託の減少9,000百万円、繰延税金資産の減少1,092百万円、商品及び製品の増加3,949百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,227百万円、群馬新工場棟建設にともなう建設仮勘定の増加2,257百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,990百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加2,174百万円、電子記録債務の増加1,047百万円、未払金の減少1,156百万円、未払費用の減少3,984百万円、預り金の増加1,450百万円、退職給付に係る負債の減少1,519百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は1,712百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資や更なるM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は3,489百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		60,592		4,848		6,390

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,548,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,935,900	569,359	
単元未満株式	普通株式 108,641		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,359	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,548,000	-	3,548,000	5.86
計		3,548,000	-	3,548,000	5.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,214	57,076
受取手形及び売掛金	31,563	32,890
有価証券	11,938	16,040
金銭の信託	9,000	-
商品及び製品	15,529	19,478
仕掛品	1,982	2,009
原材料及び貯蔵品	10,588	13,815
繰延税金資産	4,588	3,495
その他	1,339	2,584
貸倒引当金	267	405
流動資産合計	134,476	146,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,607	31,375
減価償却累計額	18,885	19,542
建物及び構築物(純額)	11,721	11,833
機械装置及び運搬具	12,964	13,164
減価償却累計額	11,284	11,483
機械装置及び運搬具(純額)	1,680	1,681
工具、器具及び備品	32,186	33,347
減価償却累計額	27,622	28,567
工具、器具及び備品(純額)	4,564	4,779
土地	17,041	17,026
リース資産	1,369	1,520
減価償却累計額	779	904
リース資産(純額)	590	615
建設仮勘定	194	2,451
有形固定資産合計	35,792	38,388
無形固定資産		
ソフトウェア	1,529	1,365
のれん	10,481	9,794
その他	9,689	9,056
無形固定資産合計	21,700	20,215
投資その他の資産		
投資有価証券	6,720	6,384
繰延税金資産	3,476	3,039
その他	2,990	2,601
貸倒引当金	149	69
投資その他の資産合計	13,037	11,956
固定資産合計	70,530	70,560
資産合計	205,006	217,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,793	1 8,967
電子記録債務	10,432	1 11,479
短期借入金	600	1,022
リース債務	175	177
未払金	8,176	7,020
未払費用	9,117	5,132
未払法人税等	4,520	4,906
未払消費税等	2,703	1,821
返品調整引当金	1,910	1,943
その他	777	2,187
流動負債合計	45,207	44,659
固定負債		
リース債務	472	512
役員退職慰労引当金	1,991	2,077
退職給付に係る負債	4,107	2,587
繰延税金負債	3,229	3,014
その他	359	526
固定負債合計	10,160	8,718
負債合計	55,368	53,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	127,047	140,850
自己株式	9,082	9,089
株主資本合計	129,203	142,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375	1,105
為替換算調整勘定	4,909	4,484
退職給付に係る調整累計額	4,576	4,310
その他の包括利益累計額合計	10,861	9,900
非支配株主持分	9,572	11,267
純資産合計	149,637	164,167
負債純資産合計	205,006	217,546

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	149,308	178,457
売上原価	36,007	42,663
売上総利益	113,301	135,793
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,208	11,036
販売促進費	29,318	32,624
運賃及び荷造費	5,560	6,254
給料及び手当	28,608	30,278
退職給付費用	970	669
法定福利費	4,516	4,802
減価償却費	2,042	2,184
その他	16,103	17,610
販売費及び一般管理費合計	97,330	105,461
営業利益	15,970	30,331
営業外収益		
受取利息	185	212
受取配当金	68	68
特許実施許諾料	47	38
有価証券償還益	76	566
為替差益	1,788	-
雑収入	179	136
営業外収益合計	2,345	1,023
営業外費用		
支払利息	3	8
支払手数料	11	7
為替差損	-	369
雑損失	6	19
営業外費用合計	21	404
経常利益	18,294	30,950
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	1	38
特別利益合計	4	38
特別損失		
固定資産処分損	120	71
投資有価証券評価損	-	1
その他	2	0
特別損失合計	122	73
税金等調整前四半期純利益	18,176	30,915
法人税、住民税及び事業税	4,824	9,476
法人税等調整額	2,373	1,646
法人税等合計	7,197	11,123
四半期純利益	10,978	19,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,045	1,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,933	18,025

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	10,978	19,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	268
為替換算調整勘定	479	431
退職給付に係る調整額	71	263
その他の包括利益合計	765	963
四半期包括利益	11,744	18,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,679	17,064
非支配株主に係る四半期包括利益	1,064	1,764

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 第3四半期連結会計期間末日満期手形等

第3四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	570百万円
支払手形	-	780
電子記録債務	-	139

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	11,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,000	11,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	3,379百万円	4,134百万円
のれんの償却額	365	643

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,540	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,540	27	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,110	37	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,110	37	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,675	39,368	148,044	1,264	149,308	-	149,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	553	553	553	-
計	108,675	39,368	148,044	1,818	149,862	553	149,308
セグメント利益	14,937	3,422	18,360	511	18,871	2,901	15,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	4
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,896

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

化粧品事業において、平成26年4月1日にTarte, Inc.が連結子会社となったことによるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては9,712百万円であります。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日 本	ア ジ ア	欧 米	計
127,663	16,442	5,202	149,308

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,464	45,348	176,812	1,644	178,457	-	178,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	113	113	528	641	641	-
計	131,464	45,461	176,925	2,172	179,098	641	178,457
セグメント利益	27,176	5,180	32,356	823	33,180	2,848	30,331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	54
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,794

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	欧米	計
149,699	17,772	10,984	178,457

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	174円13銭	315円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,933	18,025
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,933	18,025
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,045	57,044

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 . 中間配当による配当金の総額 2,110百万円
- 2 . 1 株当たりの金額 37円00銭
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月10日

(注) 平成27年 9 月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社コーセー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星野 正司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 祥且
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。